

J.P.モルガン Weekly: 政策総動員は好材料も、変動性は高止まり。 #128 | March 16, 2020

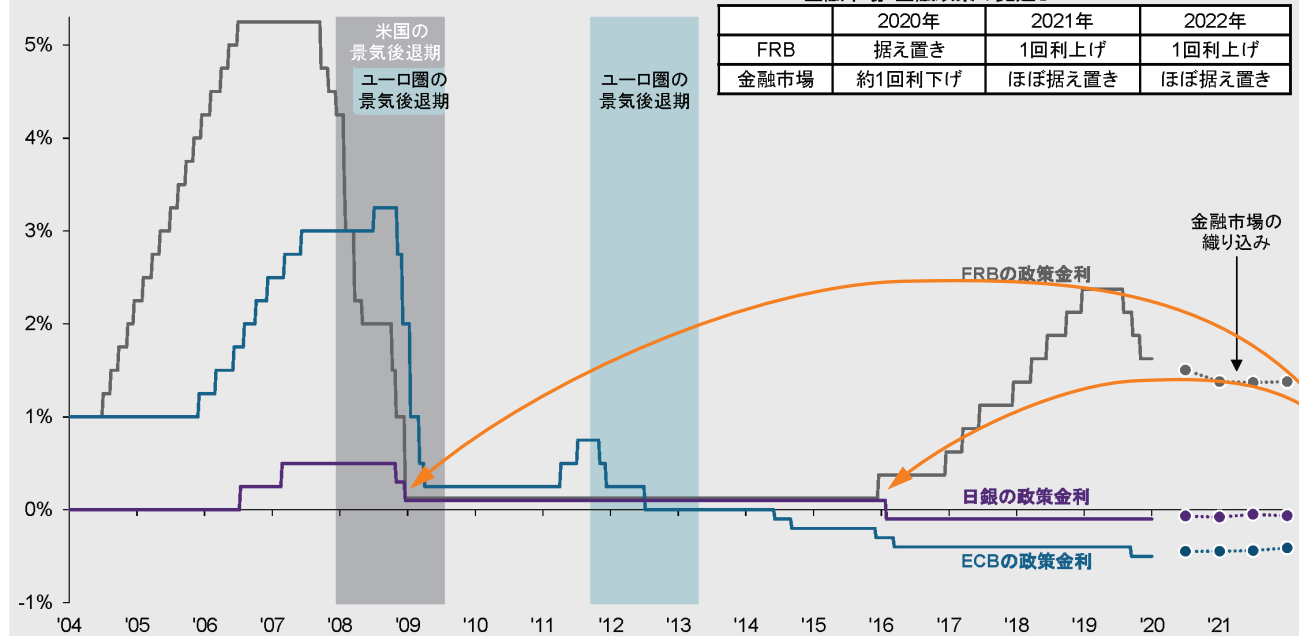
参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版4ページ

経済と金融市場をつかむ④: 金融政策とその見通し

GTM - Japan | 4

Starting 12

主要国・地域の政策金利とその見通し



出所: 米連邦準備制度理事会 (FRB)、全米経済研究所 (NBER)、欧州中央銀行 (ECB)、欧州経済政策研究センター (CEPR)、日本銀行、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「日銀の政策金利」: 2016年1月29日以降は、日銀当座預金のうち、政策金利残高に適用される金利。「ECBの政策金利」: 中銀預金金利。「FRBによる見通し」は、2019年9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で提示されたもの。「金融市場の織り込み」は、次のとおり: 米国: フェデラルファンド金利先物、ユーロ圏および日本: オバーナイト・インデックス・スワップ金利からフォワード・レートを算出。
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、先週の金融市場では、あらゆる資産が売られて現金に逃避する動きや、市場の流動性が枯渇する状況が見られました(→詳細は裏面を参照)。このような危機を受け、先週末以降、政府や中央銀行は政策を総動員しています。
- 欧米政府の対応: 米国政府は13日に、国家非常事態を宣言しました。これに伴い、最大500億ドルの予算を活用した検査・治療体制の拡充や経済的に苦しい中小企業などの支援を決めています。また、その翌日には米議会下院が経済対策法案を可決しました。一方、欧州でも、13日にドイツ政府が企業などの資金繰りを支援するため、総額に上限を設けない無制限の信用供与を実施すると発表しています。
- 主要中銀の今朝の対応: 景気の下支えや、米国債、米住宅ローン担保証券などの市場で生じている金融環境の引き締めまりへの対応として、米連邦準備制度理事会 (FRB) は、1%の緊急利下げ(→ゼロ金利政策の再開)と、7,000億ドルの資産買入れ(→量的緩和の再開)を決めました。また、ドル不足への対応として、日米欧など6中銀が、ドル資金を供給する枠組みを拡充すると発表しました。

金融市場の見通しは?: 世界各国の政策対応は満額回答に近いが、感染拡大のピークアウトまで、市場の変動性は高止まり

- ✓ 各国の政府・中銀は、新型コロナウイルスがもたらす医療・経済・金融市場の様々な危機への過小評価を改め、一気に必要な対策をとり始めています。これは、感染拡大の期間(=景気の悪化期間)を短くし、感染収束後の景気回復も早めるでしょう。
- ✓ しかし、金融市場には、このような中期的な目線でみる投資家ばかりでなく、短期目線で動く投資家も多くいます。後者の中には、感染拡大が当面続く中、「足元の政策総動員は、目先の好材料の出尽くし」と捉える向きもあり、相場の方角感は定まりません。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

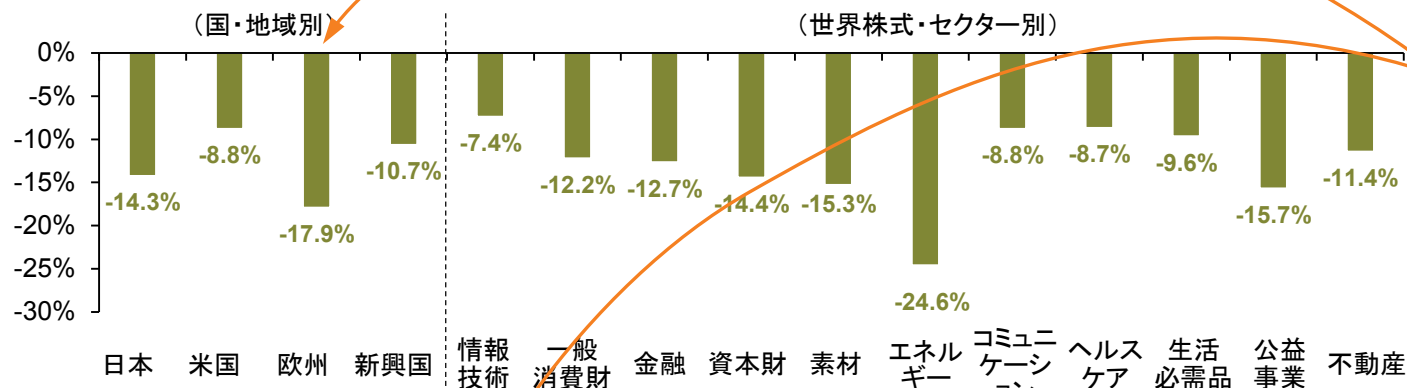
www.jpmorganasset.co.jp/guide



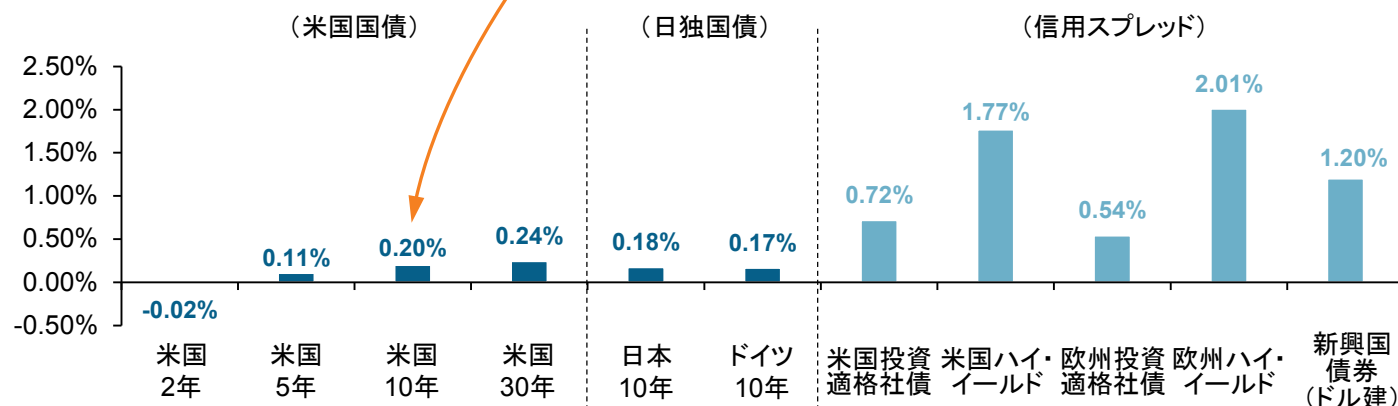
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#128 | March 16, 2020

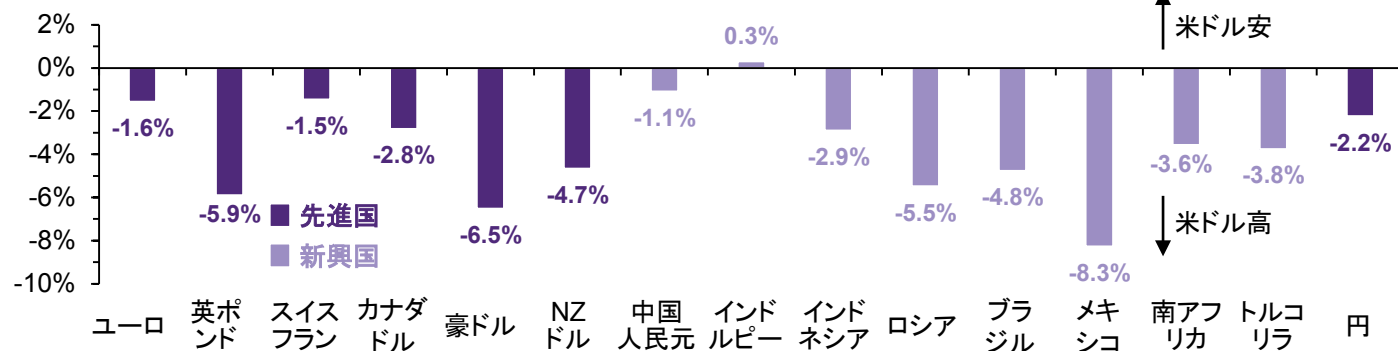
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

株も社債も国債も円も売られるパニック相場。

- 株式市場は、大幅下落。米国株式が、直近高値から20%以上下げる「弱気相場」に入居中、それまでのリスクオフで利益が出ていた国債などの安全資産も売られ、現金化の動きが加速した。また、多くの市場で流動性が低下し、価格の変動性が急上昇した。
- 新型コロナウイルスの感染拡大が続く：欧米を中心に感染者数が増加する中、世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は11日に、新型コロナは「パンデミック(世界的な大流行)」に相当する」と表明した。
- 米国の政策対応で一喜一憂：①9日に、トランプ米大統領が給与減税を表明したことで市場の期待が高まったが、②翌10日の経済対策に関する記者会見に大統領が出席せず、詳細も明らかにならなかったため、リスクオフとなった。その後、③11日の夜に、トランプ大統領が欧州からの入国禁止を発表すると景気不安が高まり、12日の米国株の下落率はブラックマンデー以来の大きさとなった。しかし、④その翌日の非常事態宣言とその対応は評価され(→表面参照)、ダウ工業株30種平均は過去最大の上げ幅を記録した。

出所：(株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注：(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994